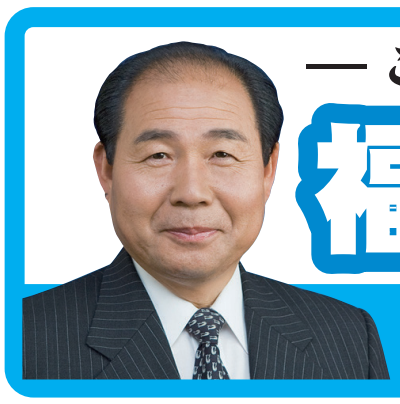
2025年12月9日発行



—この国のための挑戦!!—

福田あきお

国会だより

令和７年号外２号

Instagram

YouTube

☆あなたのご意見をお聞かせ下さい。政策づくりの参考にさせて頂きます。
連絡先／福田あきお日光事務所　日光市森友781-3　TEL0288-21-4182 FAX 0288-22-1535
ホームページ https://fukudaa-houtoku.com/　Eメール　akio417@rose.plala.or.jp

消費税5%減税!インボイス廃止!

不公平税制の抜本的改革で物価高騰・経済減税危機の日本を立て直す！

皆さんこんにちは、福田あきおです。
消費税は「直間比率の見直し」を名目に平成元年（1989）３％で創設されました。以後５％、８％、10％と増税を繰り返し、大企業の法人税と高額所得者の所得税等の大幅減税の穴埋めに使われてきました。国税基幹３税（法人税・所得税・消費税）のうち、平成元年創設時最下位の消費税は令和２年（2020）度からはトップになっています。これは直間比率のゆき過ぎで、右表を見れば一目瞭然です。

平成２年度から令和２年度の30年間で、法人税が7.2兆円、所得税が6.8兆円も減り、消費税は16.4兆円も増えています。こうした大企業・富裕層優遇税制のもと、消費増税は経済を減速させ、非正規雇用の激増もあって格差が拡大、「失われた30年」と呼ばれる停滞の時代をもたらしました。

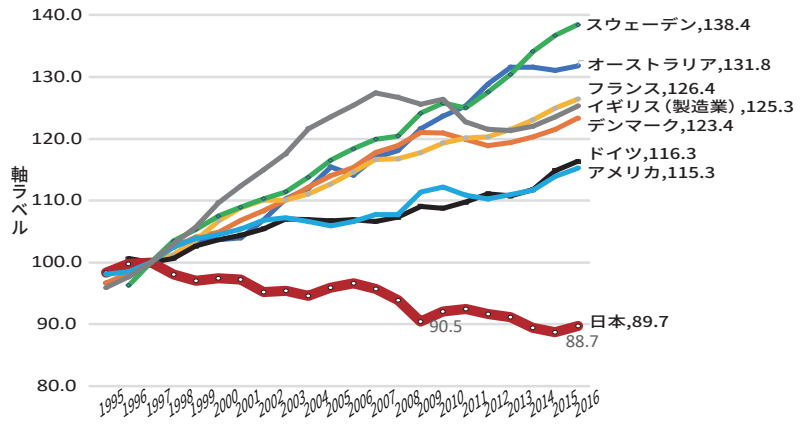
法人税、所得税大幅減税！消費税大幅増税！

単位：兆円

一般会計の税収（平成２年度と令和２年度）との比較

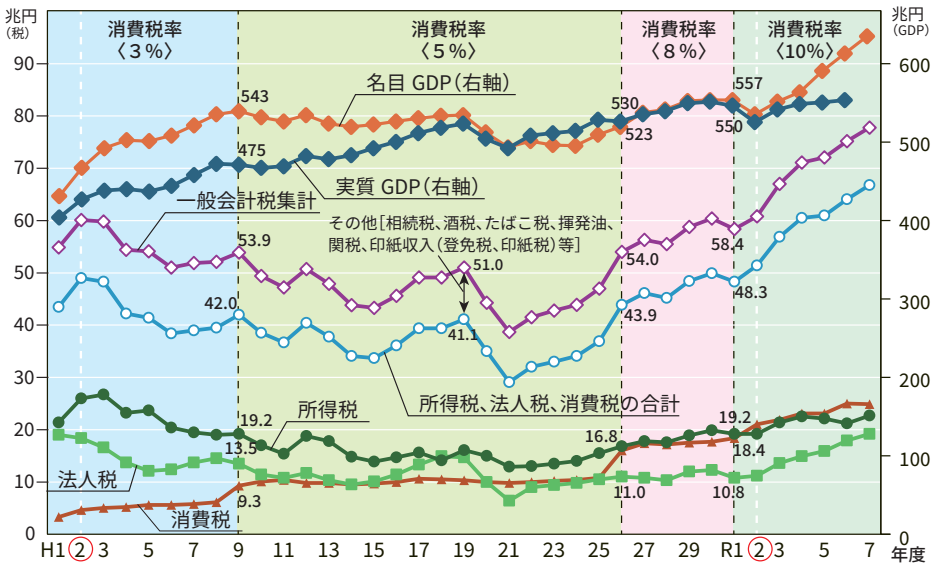
	法人税	所得税	消費税	その他	一般会計税収	名目GDP
平成2年度	18.4	26.0	(3%) 4.6	11.1	60.1	471
令和2年度	11.2	19.2	(10% 8%) 21.0	9.4	60.8	539
平2ー令2	△7.2	△6.8	+16.4	△1.7	+0.7	+68

実質賃金指数の推移の国際比較（1997年＝100）



出典：oecd.statより全労連が作成（日本のデータは毎月勤労統計調査によるもの）。
注：民間産業の時間当たり賃金（一時金・時間外手当含む）を消費者物価指数でデフレートした。オーストラリアは2013年以降、第２・四半期と第４・四半期のデータの単純平均値。仏と独の 2016 年データは第１～第３・四半期の単純平均値。英は製造業のデータのみ。

「失われた30年」が良く分かる一般会計税収（主要税目）及びGDPの推移



（注）税収については、令和６年度までは決算、令和７年度は予算（修正後）による。
GDP については、令和６年度までは実績、令和７年度は内閣府試算。
（出所）財務省及び内閣府資料を基に作成

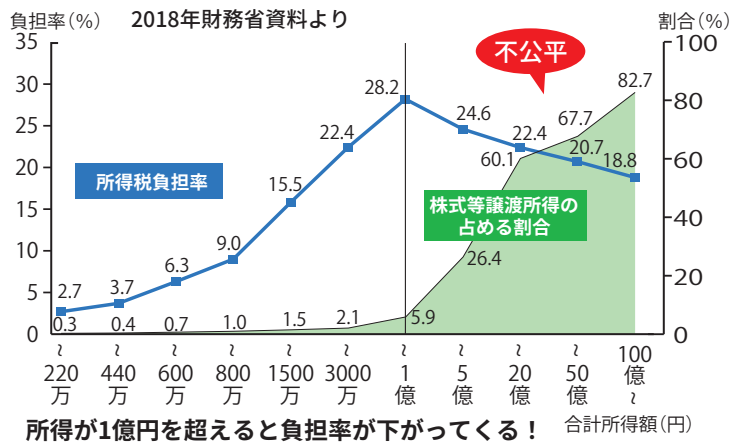
今、物価高と経済危機に直面する日本には、これまでの不公平税制の抜本的改革が必要です。
消費税の減税は消費を拡大し、経済を成長させます。代わりの税財源は制度設計次第でいくらでもつくれます。令和 6 年度末の法人企業の内部留保資金は 717 兆円、家計の金融資産は 2,239 兆円もあります。わが国は金融資産大国であり国際収支（経常収支）も 44 年間黒字であり簡単に財政破綻するようなことはありません。
令和の税制の抜本的改革で「公平・簡素・納得」の税制をつくり、個人・法人企業の経済力の格差、地方自治体の財政力の格差を是正します。そして「誰もが夢と希望を持って安心して安全に暮らせる日本」、世界に誇れる「福祉平和国家」を共に創りましょう！

富裕層や超大企業への優遇税制の是正で所得再分配を強化！

- 法人税は所得税と同様、累進税率を導入します。
- 所得税の最高税率等を引き上げ、現在の分離課税を維持したうえで、高額所得者の金融所得について累進税率を導入します。
- 社会保険料の月額上限を見直し、富裕層に応分の負担を求めます。

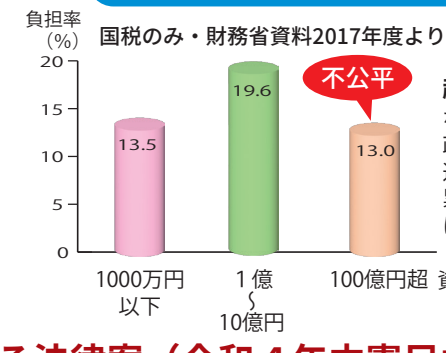
富裕層や超大企業はもっと税金を納めるべし！

所得による税負担率の変化



所得が1億円を超えると負担率が下がってくる！
なぜか？お金持ちは株取引による所得が多く、
それに20%しか税金がかかっていないからです。

実際の法人税負担率



超大企業が一番負担していない！
なぜか？超大企業には、政策的に各種減税措置が適用されるからです。
累進税率導入で超大企業にも応分の負担を！

☆以上を踏まえて「消費税の減税その他の税制の見直しに関する法律案」（令和４年立憲民主党が野党３党と衆議院に提出）をバージョンアップし、消費税減税の代わりの安定財源をつくる法律をつくり実現を目指します！